

提供日 2026/06/18

タイトル 令和8年 夏季一時金要求・妥結状況（第1報 6月9日現在）

担当 経済産業部就業支援局産業人材課

連絡先 労働政策班 TEL 054-221-2334



幸福度日本一の静岡県

## 令和8年 夏季一時金要求・妥結状況（第1報 6月9日現在）

～妥結額902,586円、支給月数2.67か月で前年同期（869,288円、2.64か月）を上回る～

### 1 概況（第1報 6月9日現在）

県内の調査対象民間労働組合500組合のうち、159組合から有効回答があり、そのうち、夏季一時金の要求を行った組合は150組合であった。

これら**150組合の平均要求額は、加重平均で927,292円、支給月数で2.75か月**であった。

また、150組合のうち、**6月9日までに妥結した137組合の平均妥結額は、加重平均で902,586円、支給月数で2.67か月**であった。

### 2 前年同期との比較（加重平均）

#### (1) 平均要求額

夏季一時金の要求を確認できた150組合の平均要求額を、前年同期（152組合、892,933円、2.72か月）と比較すると、**金額で34,359円上回り、支給月数で0.03か月上回った。**

#### (2) 平均妥結額

夏季一時金の要求を確認できた150組合のうち、6月9日までに妥結した137組合の平均妥結額を前年同期（142組合、869,288円、2.64か月）と比較すると、**金額で33,298円上回り、支給月数は0.03か月上回った。**

### 3 業種別妥結状況

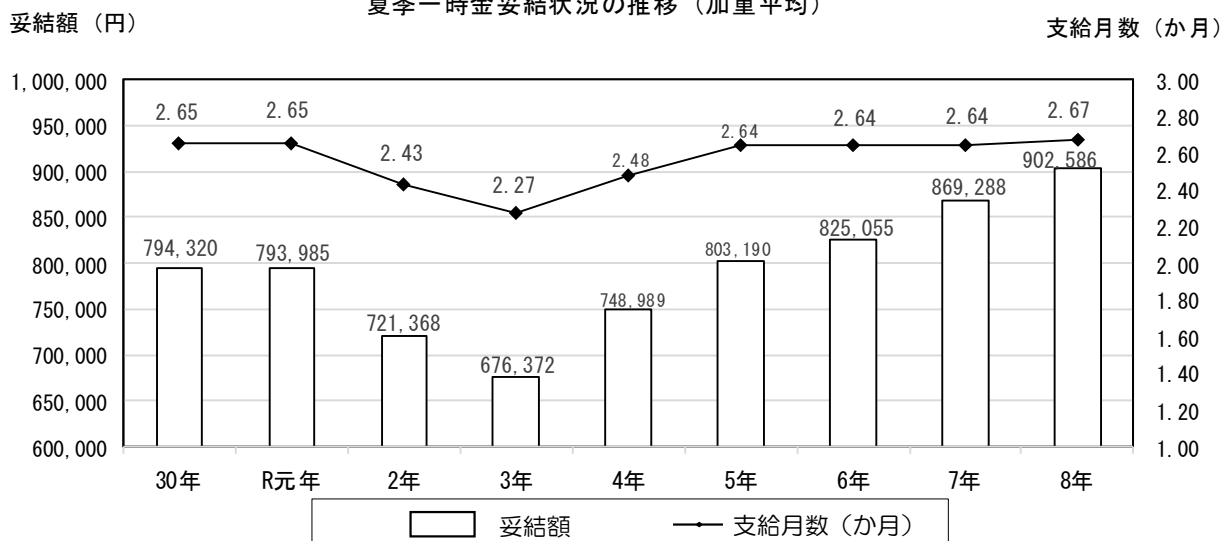
回答数の多かった「**製造業**」と「**運輸業、郵便業**」の妥結状況をみると、「**製造業**」では平均妥結額が**984,268円（2.83か月）**で、前年（954,315円、2.83か月）を平均妥結額で上回り、支給月数は同月だった。

また「**運輸業、郵便業**」においては、平均妥結額が**583,811円（2.00か月）**で、前年（674,570円、2.25か月）を下回った。

### 4 企業規模別妥結状況

従業員規模別に妥結状況をみると、「**300人以上**」では**920,998円（2.70か月）**、「**299人以下**」では**613,442円（2.17か月）**であり、「**300人以上**」の方が**金額で307,556円、支給月数で0.53か月上回った。**

夏季一時金妥結状況の推移（加重平均）



(注) 1 妥結額及び支給月数は、各年ともに同時期（6月9日頃）の数値である。

2 (妥結状況) 支給月数(か月) = 平均妥結額 ÷ 妥結状況平均賃金 × 100

3 第2報(基準日7月14日)は7月23日に公表予定。

＼令和8年は／

静岡県誕生150周年!



令和8年 夏季一時金要求・妥結速報（6月9日現在）  
（加重平均）

【公表資料用】

静岡県経済産業部産業人材課

	要求状況							妥結状況							
	平均年齢	平均賃金(円)	労組数	平均要求額(円)	支給月数(か月)	参考		平均年齢	平均賃金(円)	労組数	平均妥結額(円)	支給月数(か月)	参考		
						前年要求額(円)	要求額対前年比(%)						前年妥結額(円)	妥結額対前年比(%)	
業種別	製造業	39.7	347,247	98	987,430	2.84	969,400	1.86	39.6	348,223	89	984,268	2.83	954,315	3.14
	食料品・たばこ	40.8	229,721	5	700,060	3.05	699,053	0.14	40.8	229,721	5	647,859	2.82	633,877	2.21
	繊維工業	52.3	370,462	X	1,029,884	2.78	881,735	16.80	41.9	370,462	X	1,003,952	2.71	906,665	10.73
	木材・家具・装備品	38.2	278,469	X	600,694	2.16	596,325	0.73	36.7	252,000	X	579,600	2.30	526,387	10.11
	パルプ・紙・紙加工品	43.0	325,418	10	760,638	2.34	699,245	8.78	43.0	325,418	10	701,184	2.15	645,227	8.67
	印刷・同関連	43.0	276,735	X	415,103	1.50	614,701	▲ 32.47	43.0	276,735	X	442,776	1.60	652,732	▲ 32.17
	化学	37.5	419,788	10	910,557	2.17	847,631	7.42	37.5	419,908	9	907,716	2.16	826,158	9.87
	石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	43.2	351,291	X	908,737	2.59	976,933	▲ 6.98	43.3	360,311	X	933,171	2.59	954,429	▲ 2.23
	ゴム、皮革製品	38.5	304,435	5	843,366	2.77	772,499	9.17	38.5	304,435	5	847,969	2.79	771,194	9.96
	窯業・土石製品	42.8	295,336	X	707,391	2.40	735,804	▲ 3.86	41.5	306,613	X	778,650	2.54	732,424	6.31
	鉄鋼	46.0	289,040	X	850,000	2.94	970,000	▲ 12.37	46.0	289,040	X	850,000	2.94	781,000	8.83
	非鉄金属	38.0	314,612	5	750,828	2.39	787,725	▲ 4.68	38.0	314,612	5	750,828	2.39	754,580	▲ 0.50
	金属製品	40.1	330,908	8	739,864	2.24	751,981	▲ 1.61	40.1	331,981	6	729,148	2.20	737,866	▲ 1.18
	機械器具	38.2	323,543	9	902,720	2.79	1,075,368	▲ 16.05	38.3	324,368	8	886,668	2.73	1,028,339	▲ 13.78
	電子部品・デバイス・電子回路	38.0	375,596	X	1,126,788	3.00	910,940	23.70	38.0	375,596	X	1,126,788	3.00	898,412	25.42
	電気機械器具	40.2	353,860	7	927,327	2.62	912,656	1.61	40.2	353,860	7	920,784	2.60	896,570	2.70
	情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械器具	39.7	350,334	24	1,083,964	3.09	1,040,144	4.21	39.7	350,609	23	1,079,451	3.08	1,025,386	5.27
	その他の製造業	42.3	352,580	X	884,650	2.51	910,944	▲ 2.89	42.3	352,580	X	884,650	2.51	898,643	▲ 1.56
	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	35.1	337,868	5	996,435	2.95	839,696	18.67	35.1	337,868	5	892,679	2.64	829,804	7.58
	電気・ガス・熱供給・水道業	39.4	311,532	X	658,929	2.12	860,998	▲ 23.47	39.4	311,532	X	653,549	2.10	809,723	▲ 19.29
	情報通信業	39.7	328,944	X	881,181	2.68	788,647	11.73	38.7	306,998	X	782,845	2.55	729,127	7.37
	運輸業、郵便業	43.6	291,148	21	719,126	2.47	891,376	▲ 19.32	43.9	291,826	19	583,811	2.00	674,570	▲ 13.45
	鉄道業	42.7	264,771	6	607,376	2.29	851,833	▲ 28.70	42.7	264,771	6	542,802	2.05	816,886	▲ 33.55
道路旅客運送業	43.8	257,393	X	643,482	2.50	604,238	6.49	43.8	257,393	X	538,904	2.09	265,865	102.70	
道路貨物運送業	44.5	323,875	10	827,098	2.55	1,005,044	▲ 17.71	44.5	323,875	10	628,389	1.94	496,199	26.64	
水運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
倉庫業	50.0	266,800	X	667,000	2.50	552,250	20.78	50.0	266,800	X	533,600	2.00	441,800	20.78	
運輸に付帯するサービス業	39.1	279,656	X	607,903	2.17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便業（信書便事業を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売業、小売業	40.5	296,521	11	679,963	2.29	557,895	21.88	40.5	296,521	11	614,819	2.07	557,130	10.35	
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	40.2	355,816	5	898,466	2.53	892,594	0.66	40.2	355,816	5	900,693	2.53	892,593	0.91	
学術研究、専門・技術サービス業	31.5	330,000	X	1,980,000	6.00	-	-	31.5	330,000	X	1,963,500	5.95	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業、医療、福祉	45.0	223,000	X	379,100	1.70	989,406	▲ 61.68	-	-	-	-	-	1,020,000	-	
複合サービス事業、サービス業	42.9	322,891	X	749,786	2.32	724,960	3.42	42.9	322,891	X	622,052	1.93	677,680	▲ 8.21	
規模別	300人	40.2	362,632	23	998,384	2.75	937,186	6.53	40.2	362,632	23	978,213	2.70	911,555	7.31
	5,000人以上	39.3	319,357	33	931,568	2.92	890,605	4.60	39.3	319,429	29	895,302	2.80	872,102	2.66
	1,000～4,999人	39.3	311,492	25	766,964	2.46	743,717	3.13	39.3	312,408	24	754,995	2.42	722,313	4.52
	500～999人	39.6	291,446	16	759,346	2.61	801,243	▲ 5.23	39.6	291,446	16	728,827	2.50	766,804	▲ 4.95
	300～499人	39.8	340,823	97	945,179	2.77	903,313	4.63	39.8	341,348	92	920,998	2.70	879,509	4.72
	平均	41.9	282,519	28	693,190	2.45	665,984	4.09	40.2	283,276	25	622,064	2.20	594,998	4.55
	299人	42.5	278,485	16	619,729	2.23	684,565	▲ 9.47	41.4	276,870	11	558,910	2.02	658,927	▲ 15.18
時期別	100～299人	41.6	280,409	4	776,227	2.77	825,497	▲ 5.97	41.6	280,409	4	747,228	2.66	758,937	▲ 1.54
	30～99人	42.0	281,785	48	681,442	2.42	671,419	1.49	40.5	282,161	40	613,442	2.17	607,733	0.94
	29人以下	40.8	297,535	5	625,814	2.10	860,023	▲ 27.23	40.8	297,535	5	599,488	2.01	845,704	▲ 29.11
	その他(合同労組)	39.9	340,884	109	942,823	2.77	900,995	4.64	39.9	340,929	106	917,451	2.69	875,383	4.81
地域別	夏冬型	37.9	300,560	4	755,148	2.51	788,495	▲ 4.23	37.9	300,560	4	710,208	2.36	771,996	▲ 8.00
	冬夏型	39.4	325,494	33	860,680	2.64	804,909	6.93	39.3	329,559	23	856,265	2.60	799,948	7.04
	各期型	42.0	312,766	4	828,761	2.65	889,286	▲ 6.81	42.0	312,766	4	729,741	2.33	846,008	▲ 13.74
	2期分以上	42.1	341,921	41	869,923	2.54	852,014	2.10	42.1	342,076	39	817,082	2.39	826,255	▲ 1.11
地域別	東部	39.6	330,788	58	912,667	2.76	834,770	9.33	39.5	332,393	49	880,407	2.65	780,879	12.75
	中部	39.4	341,356	51	956,800	2.80	925,317	3.40	39.4	341,310	49	946,028	2.77	912,016	3.73
	西部	39.9	337,723	150	927,292	2.75	892,933	3.85	39.9	338,396	137	902,586	2.67	869,288	3.83
全平均															

(注) 1 金額は労働組合員平均である。(加重平均とは組合員1人当たりの平均である。)  
 2 平均賃金は、「基本給」+「所定内手当のうち通勤手当を除いたもの(ただし、所属する企業の従業員全体に一律で同一額を支給する通勤手当は所定内手当に含む)」である。  
 3 要求状況(妥結状況)支給月数(か月) = 平均要求額(平均妥結額) ÷ 要求状況(妥結状況)平均賃金  
 4 前年要求額(前年妥結額)は前年同期の金額である。  
 5 要求状況(妥結状況)対前年比(%) = {平均要求額(平均妥結額) - 前年要求額(前年妥結額)} / 前年要求額(前年妥結額) × 100  
 6 業種別区分は、日本標準産業分類に準じている。  
 7 労組数におけるxは組合数が3組合以下のときに使用している。ただし、合計値からの逆算を防ぐため、4以上の数値の場合もxと表記することがある。

年次	要求状況						妥結状況							
						参考							参考	
	平均年齢	平均賃金(円)	労組数	平均要求額(円)	支給月数(か月)	前年要求額(円)	要求額対前年比(%)	平均年齢	平均賃金(円)	労組数	平均妥結額(円)	支給月数(か月)	前年妥結額(円)	妥結額対前年比(%)
平成28年 最終集計	39.0	295,642	337	761,035	2.57	751,615	1.25	39.0	295,448	333	734,289	2.49	722,733	1.60
平成29年 最終集計	39.0	294,440	360	755,003	2.56	761,035	▲ 0.79	39.0	294,440	360	724,194	2.46	734,289	▲ 1.37
平成30年 最終集計	39.2	292,786	330	780,901	2.67	755,003	3.43	39.2	292,786	330	755,476	2.58	724,194	4.32
令和元年 最終集計	39.5	292,374	336	781,968	2.67	780,901	0.14	39.5	292,515	331	739,616	2.53	755,476	▲ 2.10
令和2年 最終集計	39.4	294,171	312	749,031	2.55	781,968	▲ 4.21	39.4	294,256	307	706,470	2.40	739,616	▲ 4.48
令和3年 最終集計	39.7	295,081	328	710,450	2.41	749,031	▲ 5.15	39.7	295,122	325	679,714	2.30	706,470	▲ 3.79
令和4年 最終集計	40.0	297,586	315	769,367	2.59	710,450	8.29	40.0	297,721	311	730,213	2.45	679,714	7.43
令和5年 最終集計	40.5	298,840	292	785,627	2.63	769,367	2.11	40.5	299,775	286	760,753	2.54	730,213	4.18
令和6年 最終集計	40.4	309,726	249	835,029	2.70	785,627	6.29	40.4	309,242	244	810,800	2.62	760,753	6.58
令和7年 最終集計	40.5	322,404	245	849,722	2.64	835,029	1.76	40.5	322,382	243	818,387	2.54	810,800	0.94
令和8年6月9日現在(A)	39.9	337,723	150	927,292	2.75	892,933	3.85	39.9	338,396	137	902,586	2.67	869,288	3.83
令和7年6月10日現在(B)	40.3	328,538	152	892,933	2.72	843,043	5.92	40.0	329,024	142	869,288	2.64	825,055	5.36
(A) - (B)	▲ 0.4	9,185	▲ 2	34,359	0.03	49,890	▲ 2.07	▲ 0.1	9,372	▲ 5	33,298	0.03	44,233	▲ 1.53

- (注) 1 金額は労働組合員平均である。(加重平均とは組合員1人当たりの平均である。)  
 2 平均賃金は、「基本給」+「所定内手当のうち通勤手当を除いたもの(ただし、所属する企業の従業員全体に一律で同一額を支給する通勤手当は所定内手当に含む)」である。  
 3 要求状況(妥結状況)支給月数(か月) = 平均要求額(平均妥結額) ÷ 要求状況(妥結状況)平均賃金  
 4 「令和8年6月9日現在(A)」と「令和7年6月10日現在(B)」の前年要求額(前年妥結額)は前年同期の金額である。  
 5 要求状況(妥結状況)対前年比(%) = {平均要求額(平均妥結額) - 前年要求額(前年妥結額)} / 前年要求額(前年妥結額) × 100  
 6 労組数におけるxは組合数が3組合以下のときに使用している。  
 ただし、合計値からの逆算を防ぐため、4以上の数値の場合もXと表記することがある。

**\* 賃上げ一時金情報は、産業人材課のホームページでご利用いただけます。**

URL、二次元コードは下記のとおりです。

ホームページにおいては東部・中部・西部地区別、加重平均・単純平均別の情報も掲載しています。

**[URL]**

<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/shuroshien/rodoseisaku/rodokankyo/1003235/index.html>



※または、「しずおか労働福祉情報」で検索してください。

しずおか労働福祉情報

検索

**賃上げ一時金情報ホームページ掲載(更新)予定日**

春季賃上げ情報: 令和8年4月2日、5月21日、7月7日

夏季一時金情報: 6月18日、7月23日、8月13日

年末一時金情報: 11月19日、12月10日、令和9年1月7日

※予定日は変更される場合があります。

**\* 労働関係業務を担当する県の機関**

静岡県経済産業部産業人材課

東部県民生活センター

中部県民生活センター

西部県民生活センター

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

〒410-0801 沼津市大手町1-1-3 沼津産業ビル2階

〒422-8067 静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル3階

〒430-0929 浜松市中央区中央1丁目12-1 静岡県浜松総合庁舎3階

電話 054-221-2817

電話 055-951-8209

電話 054-202-6013

電話 053-458-7243

**\* 電話による労働相談のお知らせ**

サンキューロード

フリーアクセス番号 : 0120-9-39610 (携帯電話、IP電話等からはかけられません。)

受付時間 9:00~12:00 13:00~16:00(土日祝日、年末年始12/29~1/3を除く)

・電話による相談は、上記フリーアクセス(通信用着信払いサービス)をご利用ください。

その場合はご相談者の最寄りのセンターにて電話を受け付け致します。

・携帯電話、IP電話等からのご利用の場合は下記最寄りのセンターまでお掛けください。

(東部)055-951-9144

(中部)054-286-3208

(西部)053-452-0144

## 賃上げ、一時金要求・妥結状況調査

### (1) 調査目的

春季賃上げ、夏季及び年末一時金の要求・妥結状況を業種別、時期別に集計し、集計結果を逐次速報することなどにより、県内労使関係者に対して、賃金交渉や今後の賃金水準の検討についての参考資料を提供する。

### (2) 調査内容及び方法等

調査対象・・・県内民間労働組合500労組

なお、集計結果を時系列で把握するため、原則として前年調査と同じ労働組合を調査対象とする。

調査項目・・・賃上げ要求の有無、平均賃金、平均年齢、組合員数、要求日、平均要求額、妥結日、平均妥結額、年間臨給方式（一時金のみ）

調査方法・・・調査票による自計郵送、電話による聴き取り等による。

### (3) 調査集計日

区分		令和8年	
		基準日（集計日）	公表日
春季賃上げ	第1報	3月24日（火）	4月2日（木）
	第2報	5月12日（火）	5月21日（木）
	最終報	6月26日（金）	7月7日（火）
夏季一時金	第1報	6月9日（火）	6月18日（木）
	第2報	7月14日（火）	7月23日（木）
	最終報	8月4日（火）	8月13日（木）
年末一時金	第1報	11月10日（火）	11月19日（木）
	第2報	12月1日（火）	12月10日（木）
	最終報	12月22日（火）	令和9年1月7日（木）